

略 語

改正法	所得税法等の一部を改正する法律（平成19年法律第6号）
改正法令	法人税法施行令の一部を改正する政令（平成19年政令第83号）
改正法規	法人税法施行規則の一部を改正する省令（平成19年財務省令第13号）
19年4月改正法規	法人税法施行規則の一部を改正する省令（平成19年財務省令第33号）
改正措令	租税特別措置法施行令の一部を改正する政令（平成19年政令第92号）
改正措規	租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令（平成19年財務省令第19号）
改正通規	国税通則法施行規則の一部を改正する省令（平成19年財務省令第17号）
改正耐用年数省令	減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令（平成19年財務省令第21号）
法	改正法による改正後の法人税法
法令	改正法令による改正後の法人税法施行令
法規	改正法規及び19年4月改正法規による改正後の法人税法施行規則
措法	改正法による改正後の租税特別措置法
措令	改正措令による改正後の租税特別措置法施行令
措規	改正措規による改正後の租税特別措置法施行規則
通規	改正通規による改正後の国税通則法施行規則
耐用年数省令	改正耐用年数省令による改正後の減価償却資産の耐用年数等に関する省令
旧法	改正法による改正前の法人税法
旧法令	改正法令による改正前の法人税法施行令
旧法規	改正法規による改正前の法人税法施行規則
旧措法	改正法による改正前の租税特別措置法
旧措令	改正措令による改正前の租税特別措置法施行令
旧措規	改正措規による改正前の租税特別措置法施行規則
旧耐用年数省令	改正耐用年数省令による改正前の減価償却資産の耐用年数等に関する省令
新信託法	信託法（平成18年法律第108号）
資産流動化法	資産の流動化に関する法律（平成10年法律第105号）
証券取引法一部改正法	証券取引法等の一部を改正する法律（平成18年法律第65号）
地域産業活性化法	企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律（平成19年法律第40号）
中小企業地域産業資源活性化法	中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律（平成19年法律第39号）
生活衛生関係営業適正化法	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律（昭和32年法律第164号）
持続性農業生産方式導入促進法	持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律（平成11年法律第110号）
中小企業新事業活動促進法	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律（平成11年法律第18号）
農業担い手経営安定交付金法	農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律（平成18年法律第88号）
密集市街地防災街区整備促進法	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律（平成9年法律第49号）
高齢者移動等円滑化法	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成18年法律第91号）
都市再生特別措置法一部改正法	都市再生特別措置法等の一部を改正する法律（平成19年法律第19号）
民間都市開発推進特別措置法	民間都市開発の推進に関する特別措置法（昭和62年法律第62号）

（注）この説明書は、平成19年6月13日現在の法令に基づいて作成しています。

第1編 法人税法等に関する改正

I 減価償却制度に関する改正

- 1 減価償却資産の償却の方法等に関する規定の整備…………… 1
- 2 耐用年数の整備…………… 5
- 3 資本的支出の取得価額に関する規定の整備…………… 5
- 4 その他…………… 6

II 役員給与に関する改正

- 1 役員給与の損金不算入制度の整備…………… 8
- 2 特殊支配同族会社の役員給与の損金不算入制度の整備…………… 10

III 新信託法の制定に伴う改正

- 1 信託財産に属する資産・負債及び信託財産に帰せられる収益・費用
の帰属すべき者の範囲等の整備（受益者等課税信託に関する規定の整備）…………… 11
- 2 集団投資信託に関する規定の創設…………… 11
- 3 法人課税信託に関する規定の創設…………… 13

IV 企業会計への対応に係る改正

- 1 短期売買商品の譲渡損益及び時価評価損益の益金又は損金算入制度の創設…………… 17
- 2 繰延資産の範囲等に関する規定の整備…………… 18
- 3 リース取引に関する規定の整備…………… 19
- 4 棚卸資産の評価方法等に関する規定の整備…………… 22

V 組織再編成に関する改正

- 1 合併等の対価の範囲等に関する規定の整備…………… 23
- 2 共同事業要件に関する規定の整備…………… 25

VI 税額の計算に関する改正

- 特定同族会社の留保金課税制度の整備…………… 26

VII その他の改正…………… 27

第2編 租税特別措置法に関する改正

I 減価償却に関する制度の改正

- 1 集積地域における集積産業用資産の特別償却制度の創設…………… 30
- 2 事業所内託児施設等の割増償却制度の創設…………… 30
- 3 その他の改正…………… 32

II 引当金・準備金制度に関する改正

- 1 農業経営基盤強化準備金等の創設…………… 36
- 2 その他…………… 38

III 資産譲渡の場合の課税の特例制度に関する改正…………… 39

IV 税額の計算に関する改正…………… 40

V その他の改正

- 1 再チャレンジ支援寄附金税制の創設…………… 41
- 2 国外関連者との取引に係る課税の特例に係る納税の猶予制度の創設…………… 42
- 3 その他…………… 42